

半 期 報 告 書

(第7期中)

自 平成18年4月1日

至 平成18年9月30日

エア・ウォーター株式会社

(261053)

目 次

	頁
第7期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【主要な設備の状況】	16
2 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	22
1 【中間連結財務諸表等】	23
2 【中間財務諸表等】	59
第6 【提出会社の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第7期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 A I R W A T E R I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青 木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号 本社事務所

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 唐 渡 有

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門3丁目18番19号 東京事務所

【電話番号】 (03)3578局7801番

【事務連絡者氏名】 シェアード・サービスセンター東日本グループ
グループリーダー 大 西 孝 好

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 5 期中	第 6 期中	第 7 期中	第 5 期	第 6 期
会計期間	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	149,339	170,807	196,789	317,965	376,306
経常利益 (百万円)	7,146	9,037	10,486	18,030	21,871
中間(当期)純利益 (百万円)	3,019	3,542	4,687	7,803	9,647
純資産額 (百万円)	72,177	79,937	99,613	76,784	90,893
総資産額 (百万円)	249,878	292,179	312,066	273,463	306,366
1株当たり純資産額 (円)	476.69	528.32	558.62	506.52	559.94
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.94	23.41	28.85	50.73	61.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	20.38	25.71	48.05	54.17
自己資本比率 (%)	28.9	27.4	29.2	28.1	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,404	10,327	17,397	21,875	23,511
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,030	△13,158	△8,441	△21,607	△21,903
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,854	3,609	△7,779	△1,117	655
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,681	11,372	14,192	10,356	12,876
従業員数 (名)	5,913 [1,261]	6,615 [1,281]	6,688 [1,451]	6,014 [1,355]	6,662 [1,334]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	58,910	71,342	105,679	129,738	156,871
経常利益 (百万円)	4,373	5,533	6,830	10,168	12,441
中間(当期)純利益 (百万円)	2,344	2,968	4,665	4,273	5,317
資本金 (百万円)	15,513	15,513	16,663	15,513	16,663
発行済株式総数 (千株)	151,700	151,700	163,473	151,700	162,524
純資産額 (百万円)	75,841	80,193	88,193	77,608	87,520
総資産額 (百万円)	147,029	173,211	201,080	171,398	190,196
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	9.00	14.00	17.00
自己資本比率 (%)	51.6	46.3	43.9	45.3	46.0
従業員数 (名)	705	726	1,061	691	712

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。
3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第5期中間期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 純資産額の算定にあたり、第7期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

①産業関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

②医療関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

③エネルギー関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

④生活関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

⑤ケミカル関連事業

主にコークス炉精製ガス、基礎化学品の製造・販売を行っておりましたエア・ウォーター・ケミカル(株)(連結子会社及び特定子会社)は、当中間連結会計期間において当社と合併し、解散したため、関係会社に該当しなくなりました。

主に機能性高分子フェノール樹脂、ニューカーボン、P S A等の製造・販売を行っておりましたエア・ウォーター・ベルパール(株)(連結子会社)は、当中間連結会計期間において当社と合併し、解散したため、関係会社に該当しなくなりました。

主に炭化ケイ素ウイスカの製造・販売を行っておりましたADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION(連結子会社)は、当中間連結会計期間において保有株式を全て売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

⑥その他の事業

主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 合併

主にコークス炉精製ガス、基礎化学品の製造・販売を行っておりましたエア・ウォーター・ケミカル(株)(連結子会社及び特定子会社)は、当中間連結会計期間において当社と合併し、解散したため、関係会社に該当しなくなりました。

主に機能性高分子フェノール樹脂、ニューカーボン、P S A等の製造・販売を行っておりましたエア・ウォーター・ベルパール(株)(連結子会社)は、当中間連結会計期間において当社と合併し、解散したため、関係会社に該当しなくなりました。

(2) 除外

主に炭化ケイ素ウイスカの製造・販売を行っておりましたADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION(連結子会社)は、当中間連結会計期間において保有株式を全て売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業関連事業	2,352 (359)
医療関連事業	1,010 (233)
ケミカル関連事業	623 (41)
エネルギー関連事業	732 (73)
生活関連事業	380 (256)
その他の事業	1,339 (489)
全社(共通)	252
合計	6,688 (1,451)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当中間連結会計期間の平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,061
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が前事業年度末に比べて349名増加しておりますが、主として合併による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、物価安定のもと引き続き息の長い成長を続けております。米国経済の減速や原油価格の高止まりといった外部要因での懸念があるものの、製造業を中心とした活発な生産活動に伴い、企業部門の収益が拡大し、設備投資も高水準で推移いたしました。さらに雇用の拡大や底堅い個人消費により、経済全体として民需主導による堅調な景気拡大のトレンドが持続いたしました。

当社を取り巻く事業環境は、産業ガスの主要関連産業である鉄鋼が粗鋼生産水準年1億1千万トン台の高操業を維持したのをはじめ、化学・ガラスさらに自動車・造船・電機・エレクトロニクス関連も引き続き好調に推移いたしました。医療関連では、病院経営の効率化意識の高まりのなか、新規参入など業界内での競争激化などにより市場環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような環境の下、当社においては、産業関連分野では、大口顧客である製造業の広範囲で活発な生産活動が継続したことを受け、産業ガスの製造・供給は全般に高水準の操業を維持し好調に推移するとともに設備投資の増加によりガス関連機器・工事も順調に推移いたしました。とくに当社の最新技術を結集した深冷空気分離プラントによって、オンサイト事業の多様化を進め、事業拡大を図るとともにV S Uを活用した地域製造拠点を新設し、地域事業の強化とともに物流の効率化を推進いたしました。また、産業ガスメーカーとして初めて水素ガス発生装置を開発、鋼板メーカーに納入・稼働させるなど、産業ガス事業の深耕を図っております。

医療関連事業は、組織を再構築するとともに子会社との連携を強化したこともあり、医療事業とSPD事業などの事業間連携効果が顕在化し、医療用ガスの新規受注が拡大するなどトータルホスピタル事業としてのシナジー効果が発揮されてきました。

ケミカル関連事業は、タイトな需給環境並びに原油高の影響による製品市況の好転を受け基礎化学品が引き続き順調に推移し、また電子材料、医農薬中間体などファインケミカルの戦略商材についても好調に推移いたしております。一方事業の組織再編を完了し、一体的な経営体制を確立し、経営資源の結集とその共有化を図り、迅速かつ効率的な事業展開を推進するなど、事業基盤の一層の強化を図っております。

エネルギー関連事業、生活関連事業、物流関連事業ほかその他事業では、消費構造の変化や競争激化が進むなか、新製品・新事業開発に取り組むほか、他企業との協業、事業再編、組織改正など基盤強化を図り、総じて堅調に推移いたしました。

このような結果、中期経営計画「ターゲット3600」の3年目にあたる当期においては、基本方針の着実な実行と好調な事業環境に支えられた産業関連事業及びケミカル関連事業が当社の業績を押し上げ、さらにM&A並びにアライアンスが着実に成果を上げることで既存事業とのシナジー効果を生み出すなど、業績向上に寄与いたしました。

また、原油価格の高騰による電力費及び物流コストの上昇の影響を最小限に留めるため昨年秋発表いたしました価格是正をさらに浸透させるとともにトータルコストリダクションによるコスト削減を推進いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,967億8千9百万円（前年同期比115.2%）となりました。また、経常利益は104億8千6百万円（前年同期比116.0%）、当中間純利益は46億8千7百万円（前年同期比132.3%）、1株当たり中間純利益は28.85円（前年同期比5.44円増）となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間連結会計期間(百万円)	196,789	9,395	10,486	4,687
前中間連結会計期間(百万円)	170,807	8,253	9,037	3,542
前年同期比(%)	115.2	113.8	116.0	132.3

事業の種類別セグメントの業績及び概況につきましては、下記の通りであります。

〈産業関連事業〉

産業関連事業では、顧客の高操業など、産業界全般の旺盛な需要に支えられ、産業ガスの需給はタイトな状況で推移いたしました。このような状況において、当社は新規需要の開拓、液晶・PDP・シリコンウエハー・太陽電池など成長分野での需要獲得に引き続き積極的に注力いたしました。

こうしたことにより、酸素は鉄鋼・ガラス向けを中心に引き続き好調に推移いたしました。また、窒素は化学・液晶・PDP・エレクトロニクス向けに好調に推移いたしました。アルゴンはシリコンウエハー・鉄鋼・自動車・造船向けに好調に推移し、ヘリウムは造船・半導体向けに好調に推移いたしました。さらに、炭酸ガスは、鉄鋼・造船・建機向けに堅調に推移いたしました。

また、水素ガスは、平成18年4月に当社山口工場に世界初の「熱中和型」の当社製水素ガス発生装置（天然ガス改質）VH1号機、さらに同年9月鋼板メーカーへのオンサイトとしてVH2号機を設置、稼動を始めました。これら水素ガス発生装置は当社が産業ガスメーカーとして初めて開発・製造したもので、従来までの製造・販売事業に加えて、プラントメーカーポジションとしての地位を確固たるものにしました。

そのほか、溶接関連では、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車・建機向けを中心に順調に推移するとともに、溶接機・溶接棒は造船向けを主体に堅調に推移いたしました。

エンジニアリング関連では、産業全般が好調に推移していることを受け、空気分離技術を駆使した酸素ガス・窒素ガス発生装置が鉄鋼メーカー、ガラスメーカーなどにオンサイト設備として引き続き採用されており、またV S Uを活用した地域製造拠点を福井県に新設するなど、順調に推移いたしました。

N V窒化事業は、平成5年からスタートし、国内で自動車、電機、一般機械関連など顧客を確実に伸ばしていますが、さらに本年タイでの稼動を開始し、同国の自動車部品関連企業との事業を推進するなど、順調に推移いたしました。

さらに、米国ブラックス・エア社の技術を活用した電炉向け酸素吹き込み超音速ジェットバーナーシステムが生産性、効率性、安全性から電炉メーカーに注目され、平成18年8月以降電炉メーカーに納入、稼動を開始いたしました。

また、平成17年10月に電力費及び物流コスト増に対応するため価格是正を発表し、顧客に理解を求めながら価格是正によるコスト増吸収に努めております。

以上の結果、当部門の売上高は907億2千7百万円（前年同期比112.3%）となりました。

〈医療関連事業〉

医療関連事業は、法令遵守と安全管理に徹して医療、福祉への貢献を目指し、また、医療改革に積極的に対応しながら、医療サービスへの重点シフトを中心に業容拡大に取り組んでおります。さらに、医療関連事業は、医療事業部とSPD事業部に分割、明確な事業部制により、相互補完のなか各々の事業活動を推進しております。

トータルホスピタル事業の展開・強化として、平成17年7月に東京大学医学部附属病院の「22世紀医療センター」プロジェクトに参画、同病院との共同研究である「医療環境管理学」を通じて、医療関連技術の基盤強化と新たなノウハウの蓄積を目指しております。エア・ウォーター防災（株）は、同年10月に手術室内装事業分野で自社製医療機器や手術室消毒・メンテナンス事業を展開する精研医科工業（株）を子会社化し、手術室内装事業の一貫製造・販売体制を確立しました。大型病院の新築案件の受注も始まるなど、当社とエア・ウォーター防災（株）の技術・ノウハウのシナジー効果が拡大し、「トータルホスピタル事業」がさらに拡充しています。さらに、子会社である西村器械（株）との連携を強化し、同社の特長である循環器市場への進出を目指しています。

医療関連事業のベースとなる医療用ガスについては順調に推移いたしました。また、医療機器についても小児用人工呼吸器（インファントフロー）が好調に推移するとともに、熱の発生を抑え理想的な照明が確保できる新型手術用照明灯も好調に推移しております。

地域在宅医療については、販売網の強化によって酸素濃縮器レンタル（HOT）事業を拡大、また呼吸リハビリ分野への注力継続による在宅人工呼吸器レンタルと関連機器レンタルの拡大に継続して取り組んでおります。

また、病院の安全品質管理意識の高まりと経営合理化のニーズによりアウトソーシング化が拡大していることを受け、SPD並びに受託滅菌サービスの受注が堅調に推移いたしました。さらに、SPD事業、滅菌事業、福祉・介護事業においては、引き続きコスト削減に取り組んでいくとともに組織改正を機に、改めて事業運営の効率化とシナジー効果を堅実に拡大しております。

以上の結果、当部門の売上高は227億8千8百万円（前年同期比143.7%）となりました。

〈ケミカル関連事業〉

当社は、タテホ化学工業（株）を平成18年2月に完全子会社化、エア・ウォーター・ケミカル（株）とエア・ウォーター・ベルパール（株）を同年4月1日に吸収合併いたしました。ケミカル関連事業の再編を完了し、一体的な経営体制を確立し、経営資源の結集とその共有化を図り、迅速かつ効率的な事業展開を推進しております。

酸化マグネシウム分野で着実な成長を遂げているタテホ化学工業（株）では、電磁鋼板用マグネシア、電熱用マグネシア等が堅調に推移いたしました。また、事業の選択と集中を一層促進するため切削工具用ウイスカ事業を売却いたしました。

石炭化学分野で事業拡大を推進しているケミカル事業部については、GMP設備を本格稼働させることにより、医薬向け商材の高付加価値化を進めるとともに、電子材料向け、医農薬中間体向けファインケミカルの新規開発製品を拡大し、好調に推移いたしました。また、原油高並びに需給タイトを背景に、粗ベンゼンをはじめとする基礎化学品、持分法会社（株）シーケムのタール蒸留・誘導品は、好調に推移いたしました。さらに、製鉄用コークス炉ガス精製事業が好調に推移いたしました。

またベルパール事業部では、機能性微粒子状フェノール樹脂とこれを活用したニューカーボン材並びに高性能窒素ガス発生装置（PSA）事業についてそれぞれ好調に推移いたしております。

以上の結果、当部門の売上高は384億52百万円（前年同期比122.2%）となりました。

〈エネルギー関連事業〉

原油高騰によるLPガス価格の上昇や、電力・都市ガスとのエネルギー間競争など、取り巻く事業環境は激変しており厳しい状況が続きました。

こうしたなか、LPガス・灯油事業は、仕入価格上昇に対応した販売価格の是正、流通効率化による生産性の向上、コスト削減並びに直販比率の向上など事業改善に努め、順調に推移いたしました。とくに今期はシンプルで、顧客に分かりやすい、お得なガス料金システムである「ハロースマイル」を導入、顧客との信頼関係を強化し、エネルギー間競争に対応しています。

また生活ソリューション事業では、認知度の高い「ハローガス」ブランドを核に、主に北海道地区を中心に、生活者向け「ハローサポート」ビジネス事業の強化を推進しております。当期は生活救急サービスプラン「ハローレスキューサービス」を導入、さらにショールーム展開により顧客接点を深め、機器販売やリフォーム事業の拡大を図るなどの強化施策を推進いたしております。

天然ガス事業は、当社千歳天然ガス供給センターからのパイプライン供給が堅調に推移いたしました。LNG関連ではLNG転換ユーザーを開拓し、LNGサテライト供給を推進するなど、順調に推移しております。また、当社の低温技術を生かして開発製造された超大型LNGタンクコンテナが、顧客から高い評価を得て、受注を確実に増やすなど、順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は191億5百万円（前年同期比108.0%）となりました。

なお、平成18年10月1日付けで、エネルギー事業の強化拡大とグループ企業価値のさらなる向上のためエア・ウォーターグループのエネルギー事業再編を実施いたします。具体的には、現在の東日本以北エリアのエネルギー事業を北海道地区と東日本地区に分割、さらに東日本地区は卸販売と小売販売を統合、事業再編を進めます。また、北海道の都市部は、LPガス・灯油販売に関わる事業をエア・ウォーター・エネルギー（株）に、生活ソリューション事業をエア・ウォーター・ハローサポート（株）に分割し、集中特化による各事業の強化拡大を進めてまいります。また地方については地域特性を重視した地域密着事業を推進するために新たに地域事業会社を設立し、LPガス・灯油・生活ソリューション事業を推進いたします。

〈生活関連事業〉

食品事業を取り巻く環境は、消費者の食の安全安心に対する関心が一層高まるなか、価格低迷が続き、さらに水産、畜産原料が高騰するなど業界全体としても厳しい環境が続きました。こうしたなか、営業・生産が一体となった取引先提案強化など積極的な営業施策を展開し、既存顧客との取引拡大と新たな販路開拓に努力いたしました。

ハム・デリカ事業では、主力商品である生ハムが引き続き好調に推移し、とくに重点市場である中食市場への営業活動により、大手コンビニエンスストアを中心に納入が順調に推移しています。また、大手レストランチェーン向けベーコン及び冷凍ピザ用ソフトサラミも順調に推移、平成18年4月に新たに市場投入した市販用ドライソーセージとともに生ハムに続く主力商品に育ちつつあります。

冷凍食品事業では、農産品については主力のブロッコリーの新製品「オーガニック ブロッコリー」の市場投入と差別化商品のピールドアスパラの拡販に努め、水産品については素材品の販売の見直しなどにより、収益の改善に取り組んでおります。

また、直販事業を強化し、ギフトの拡販を目指しております。

住設事業を取り巻く環境は、全国の新設住宅着工戸数は前年度を上回る状況となりましたが、大手住設機器メーカーとの競争は引き続き厳しい状況にあります。こうしたなか当社は、松下電工（株）とバス事業について共同推進していくことを、平成18年5月17日に基本合意し、同年10月1日、エア・ウォーターグループで住設関連事業を手がけるエア・ウォーター・エモト（株）の株式80%とエア・ウォーター化成（株）（現 水戸松下電工バス&ライフ（株））の全株式を、松下電工（株）の100%出資子会社である松下電工バス&ライフ（株）に譲渡しました。

以上の結果、当部門の売上高は145億9百万円（前年同期比99.8%）となりました。

〈その他の事業〉

物流事業を取り巻く環境は、原油高による軽油、フェリー航送料及びタイヤなどの消耗品の価格上昇や環境規制強化によるトラックの入れ替えによるコスト増など厳しい状況が続きました。

これらコスト増については荷主への転嫁を含めて運送料の是正、ドライバー教育とエコドライブ推進等による燃料費圧縮、運送原価の低減により収益構成の健全化を図っております。

こうしたなか、まず既存事業において新規荷主の獲得、さらに既存荷主の増量に努めるなど地道な努力を怠らず、積極的に取り組んだことにより、大型機器の輸送・設置業務、国際物流の輸入における通関・ドレージ業務や3PL（サードパーティーロジスティクス）事業の取扱高が順調に拡大いたしました。さらに、独自の全国ネットワークを活用した小・中ロット荷物のローコスト配送であるCSライナー（シャーシー）輸送も順調に拡大いたしました。また、肥料・飼料の共同配送の提案などソリューションロジスティクスを積極的に展開するなど、物流事業は順調に推移いたしました。血漿輸送、NAT検体輸送事業は引き続き日本赤十字社から全面受託いたしております。

エコロッカ事業は、主原料に使用済み木材や再生プラスチックなど未利用資源を活用して作られる木材・プラスチック再生複合材「エコロッカ」が、住宅エクステリアとしてだけでなく、学校・福祉施設など公共空間のデッキ材に数多く採用され販路が拡大いたしました。また優れた環境性能が認められ（財）日本環境協会の「エコマーク」認定を取得し、環境対応商品としてさらなる機能充実と用途開拓に取り組んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は112億7百万円（前年同期比107.4%）となりました。

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	80,823	90,727	112.3	6,435	6,906	107.3
医療関連事業	15,863	22,788	143.7	469	215	46.0
ケミカル関連事業	31,458	38,452	122.2	1,000	1,226	122.5
エネルギー関連事業	17,691	19,105	108.0	303	343	113.2
生活関連事業	14,537	14,509	99.8	△253	△39	—
その他の事業	10,433	11,207	107.4	298	743	249.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より13億1千6百万円増加し141億9千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、税金等調整前中間純利益が増加したことなどから173億9千7百万円（対前年同期比70億6千9百万円収入増）となりました。なお、前中間連結会計期間と比較した場合の増加には当中間連結会計期間末が休日であったことによる決済資金の一時的余剰の影響が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、設備投資による支出が減少したこと、子会社株式を含む有価証券投資が減少したこと、及び有価証券等の売却があったことなどから△84億4千1百万円（対前年同期比47億1千7百万円支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、短期借入金と長期借入金の返済を行ったことなどから△77億7千9百万円（対前年同期比113億8千9百万円支出増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	31,632	116.5
医療関連事業	3,811	—
ケミカル関連事業	38,348	129.3
エネルギー関連事業	—	—
生活関連事業	6,543	83.9
その他の事業	—	—
合計	80,337	124.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 消費税等は、記載金額には含まれておりません。

(2) 受注実績

製品のほとんどが見込生産であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	90,727	112.3
医療関連事業	22,788	143.7
ケミカル関連事業	38,452	122.2
エネルギー関連事業	19,105	108.0
生活関連事業	14,509	99.8
その他の事業	11,207	107.4
合計	196,789	115.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合 (%)	販売高(百万円)	割合 (%)
住友金属工業㈱	27,890	16.3	30,615	15.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換契約

当社は平成18年5月17日開催の取締役会決議に基づき、エア・ウォーター・エモト株式会社との間で、当社が完全親会社となり、エア・ウォーター・エモト株式会社が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。

1 株式交換の目的

住設事業を取り巻く事業環境といたしましては、新築住宅着工件数が伸び悩む中で、各社ともリフォームに軸足を置いた営業活動にシフトしつつ、商品力、コスト競争力、供給・施工・サービス体制の一層の整備充実に取り組んでおりますが、依然として厳しい市況が続いているのが現状です。その中で、住まいに関しては快適性に加えて、社会トレンドとして防犯・防災を含めたセキュリティ、省エネ・環境対応など、住設機器の総合的な事業展開のニーズが高まっております。

このような状況の下、当社及びエア・ウォーター・エモト株式会社は、総合的な住設事業の展開が可能な他社とのコラボレーションをも視野に入れ、住設事業の優位性確保と永続的な発展に取り組んでいく必要があると考えております。

以上のことから、今般、当社とエア・ウォーター・エモト株式会社とは、エア・ウォーターグループにおける住設事業の再構築を迅速かつ機動的に実施するための体制を構築し、企業価値の最大化を実現することを目的として、当社を完全親会社とし、エア・ウォーター・エモト株式会社が完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。

2 株式交換の日程

平成18年5月17日	株式交換契約書承認取締役会 株式交換契約書締結
平成18年6月29日	株式交換契約書承認定時株主総会 (エア・ウォーター・エモト株式会社)
平成18年8月4日	上場廃止日 (エア・ウォーター・エモト株式会社)
平成18年8月9日	株券提出期限 (エア・ウォーター・エモト株式会社)
平成18年8月10日	株式交換期日 (効力発生日)
平成18年9月20日	株券交付日

(注)

会社法第796条第3項（簡易株式交換）の規定に基づき、当社においては、株式交換契約書の承認に関する株主総会の決議を得ることはいたしておりません。

3 株式交換契約の概要

・方法

当社とエア・ウォーター・エモト株式会社は、平成18年8月10日を期して株式交換を行い、当社はエア・ウォーター・エモト株式会社の完全親会社となり、エア・ウォーター・エモト株式会社は当社の完全子会社となりました。

・株式交換比率

会社名	エア・ウォーター株式会社 (株式交換完全親会社)	エア・ウォーター・エモト株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.1

(注)

① 株式交換比率の算定根拠

当社及びエア・ウォーター・エモト株式会社は、日興コーディアル証券株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、同社が行った株式交換比率算定の方法、結果等を参考として両社間で協議した結果、上記のとおり株式交換比率を合意いたしました。

② 株式交換に際して交付する株式の数及びその割当

当社は、株式交換に際して普通株式949,300株を新たに発行し、当社が所有する自己株式（普通株式）450,000株と合わせた1,399,300株を、株式交換の日の前日の最終のエア・ウォーター・エモト株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主（実質株主を含む。）に対して、その所有するエア・ウォーター・エモト株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.1株の割合をもって割当交付いたしました。ただし、当社が所有するエア・ウォーター・エモト株式会社の普通株式32,821,000株については、割当てを行っておりません。

・株式交換交付金

株式交換交付金の支払いは行っておりません。

・株式交換後における上場に関する事項

株式交換により完全親会社となる当社は上場を維持継続いたしております。また、株式交換により完全子会社となるエア・ウォーター・エモト株式会社は平成18年8月4日にJASDAQ市場上場を廃止いたしました。

(2) バス事業の共同推進についての基本合意

当社と、松下電工株式会社は、バス事業について両社で共同推進していくことについて平成18年5月17日に基本合意いたしました。

その内容は、松下電工株式会社の100%出資子会社である松下電工バス&ライフ株式会社に、エア・ウォーターグループで住設関連事業を手がけるエア・ウォーター・エモト株式会社の株式80%とエア・ウォーター化成株式会社（現 水戸松下電工バス&ライフ株式会社）の全株式を、平成18年10月1日付で譲渡し、当社と松下電工株式会社の持つバス事業を融合させることで、製造及び販売体制の一層の整備と強化、より効率的な供給体制の構築を図るものです。

また、当社はエア・ウォーター・エモト株式会社の株式のうち20%を引き続き保有し、松下電工株式会社との協業による再構築を通じて、当該事業の発展を目指してまいります。

なお、これに先立ち当社は、平成18年8月10日付でエア・ウォーター・エモト株式会社を株式交換にて完全子会社化いたしました。

5 【研究開発活動】

総合開発研究所は、産業ガス関連技術、エレクトロニクス関連技術、医療関連技術及びケミカル関連技術の連携によるシナジー効果を追求し、「新規事業の創出・既存事業の拡大」に取り組んでおります。

また、研究・開発の新しい拠点として、長野県松本市において新研究所の建設に着手しており、来年度初めに完成予定であります。本研究所は、当社中核の研究所であり、さらなる技術立社を目指し取り組んでまいります。

〈産業関連事業〉

- ① コア技術である空気分離技術分野では、大型深冷空気分離装置を住友金属工業(株)鹿島製鉄所内に新設予定であり、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)と共同で一段と省エネルギーの実現を目指し詳細設計中であります。また、エネルギー効率を高めたV S U(液化酸素・液化窒素製造装置)の改良研究も継続実施しており、北陸地域での新しい液化ガスの拠点として三国液酸(株)に設置したV S Uは改良を反映したもので、順調に稼働しております。
- ② 低温機器開発としては、引き続き(財)鉄道総合技術研究所と共同で大型パルスチューブ冷凍機の冷凍効率向上を図る一方、低温エネルギー発生装置としての新しい用途の開発を推進します。
- ③ 次世代の重要エネルギーである水素関連の技術開発に関しては、天然ガスを原料とした水素発生装置の継続的研究開発を行っており、一層効率化された2号機が鋼板メーカーに採用されました。当社の水素発生装置の最大の特長は、自社開発の4元素高性能触媒を使用した熱中和型水素発生方法を世界で始めて実用化した点にあります。同量の水素発生量で装置規模を見ますと、天然ガス改質ユニット容積が他社と比較し約50分の1という超小型化を達成した点にあり、イニシャルコスト、ランニングコストなど大幅な低減を実現しました。
- ④ エレクトロニクス関連機器では、地球温暖化係数(GWP)の大きいP F Cの濃縮回収装置の開発に成功し、液晶及びI Cデバイスメーカーや半導体装置メーカー各社から高い評価を得て、着実に実績を上げております。同装置は、多くの半導体メーカーの共同出資会社である(株)半導体先端テクノロジーズ(S E L I T E)からも高い評価を頂いております。また、回収したP F Cを超高純度に精製する技術開発も併せて実施中であります。さらにCMPスラリー供給設備の開発も進み、I Cデバイスメーカーへの実験機によるアプローチを行い、大型設備を受注しました。一方、大阪府立大学と共同で「電子-光融合デバイス用複合半導体基板」の開発を行っており、8インチの大口径S i C基板上にG a Nをエピタキシャル成長させた基板のサンプル出荷を開始いたしました。
- ⑤ 液晶用ガラスの特殊表面処理装置を開発し、ガラスメーカーのカレット処理にも大きく貢献しております。

〈医療関連事業〉

医療関連では、国内最高レベルの節電タイプの在宅酸素濃縮機P V S 3 0 0 0を市場投入いたしましたが、より省エネを目指した次世代機種の開発に取り組んでおります。また、エア・ウォーター防災(株)とのコラボレーションにより開発した除害装置と一体化したE O G滅菌器の評価を、継続して東京大学環境医学講座関連で推進中です。

〈ケミカル関連事業〉

ケミカル関連は、ファインケミカル部門では国内有数の技術力によって電子材料・情報電子材料・医療分野での新技術開発を推進し、ベルパール部門では新規吸着剤の開発などに注力しております。さらに当社の目指すハイブリッドケミカルの発展に向け取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費用の総額は13億6千9百万円であり、産業関連事業が7億9千7百万円、医療関連事業が1億8千1百万円、ケミカル関連事業が3億5千3百万円、エネルギー関連事業が2千9百万円、生活関連事業が7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
			面積(m ²)	金額				
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	高圧ガス 製造設備	—	—	139	166	—	305

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
			面積(m ²)	金額				
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	高圧ガス 製造設備	—	—	77	830	—	908

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	163,473,557	163,473,557	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	163,473,557	163,473,557	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年11月1日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	17,700	17,700
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,887,640	19,887,640
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり890	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月15日～ 平成21年10月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 890 資本組入額 445	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	17,700	17,700
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1 平成19年6月1日（日本時間、以下「決定日」という）まで（当日を含む）の30連続取引日（終値のない日を除く）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げる）（以下「決定日株価」という）が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、平成19年6月11日（日本時間、以下「効力発生日」という）以降、決定日株価（但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(注)2の調整を受ける）に修正される。但し、決定日に有効な転換価額の80%に相当する価額（但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(注)2の調整を受ける）を下回らないものとする。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額} \div \text{時価}) \div (\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数})$$
 また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年8月10日	949	163,473	—	16,663	857	15,956

- (注) エア・ウォーター・エモト㈱との株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。
 （交換比率（1：0.1））

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属工業㈱	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,000	6.11
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,166	5.60
住友信託銀行㈱	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,276	4.45
エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド (常任代理人 ㈱三井住友銀行)	7201 ハミルトン プルバード アレンタウン PA18195-1501 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	5,911	3.61
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,596	3.42
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	4,629	2.83
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,334	2.65
㈱北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	3,874	2.37
㈱リキッドガス	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	3,786	2.31
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,678	2.25
計	—	58,253	35.63

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱及び日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 ㈱三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000千株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(住友信託銀行再信託分・㈱三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
- 3 住友信託銀行㈱から平成18年2月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、住友信託銀行㈱の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等 保有割合(%)
住友信託銀行㈱	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,722	7.05

- 4 ㈱みずほコーポレート銀行及びその関連会社4社から平成18年2月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、㈱みずほコーポレート銀行を除き上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、㈱みずほコーポレート銀行の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等 保有割合(%)
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	3,710	2.44
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,678	2.41
富士投信投資顧問㈱	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	670	0.44
みずほ証券㈱	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	250	0.16
第一勧業 アセットマネジメント㈱	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	3	0.00
計	—	8,311	5.46

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 73,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,253,000	160,253	—
単元未満株式	普通株式 3,040,557	—	—
発行済株式総数	163,473,557	—	—
総株主の議決権	—	160,253	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ25,000株(議決権25個)及び725株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式321株及び株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	107,000	—	107,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000	—	73,000	0.04
計	—	180,000	—	180,000	0.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,175	1,238	1,237	1,154	1,180	1,171
最低(円)	1,095	1,098	1,080	981	1,057	1,059

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (経営戦略室 特命担当、 総合開発研究所長)	取締役副社長 (経営戦略室 特命担当)	吉野 明	平成18年11月16日
専務取締役 (総合開発研究所副所長)	専務取締役 (総合開発研究所長)	平松 博久	同上

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	12,936		14,287		12,989	
2 受取手形及び 売掛金	※7	73,111		82,178		81,601	
3 たな卸資産		28,125		26,182		23,988	
4 その他		14,969		16,690		14,297	
貸倒引当金		△207		△397		△399	
流動資産合計		128,935	44.1	138,941	44.5	132,477	43.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ ¹ / ₂						
(1) 建物及び 構築物		27,555		28,414		28,285	
(2) 機械装置及び 運搬具		33,806		39,592		38,534	
(3) 土地		35,842		36,858		36,790	
(4) その他		14,307		13,461		13,324	
有形固定資産 合計		111,511	38.2	118,326	37.9	116,934	38.2
2 無形固定資産	※1	14,544	5.0	—	—	14,673	4.8
(1) のれん		—		14,405		—	
(2) その他	※1	—		1,980		—	
無形固定資産 合計		—	—	16,386	5.3	—	—
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※ ¹ / ₃	23,923		28,211		28,489	
(2) その他	※1	18,270		11,721		14,868	
貸倒引当金		△5,005		△1,521		△1,076	
投資その他の 資産合計		37,188	12.7	38,411	12.3	42,281	13.8
固定資産合計		163,244	55.9	173,124	55.5	173,888	56.8
資産合計		292,179	100.0	312,066	100.0	306,366	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	※ 1/7	57,222		68,762		59,388	
2	短期借入金	※ 1	42,173		42,087		49,005	
3	1年内償還 社債		1,080		499		280	
4	未払法人税等		3,534		4,286		3,582	
5	その他	※ 7	22,549		21,136		22,069	
	流動負債合計		126,560	43.3	136,771	43.8	134,325	43.9
II 固定負債								
1	社債		620		620		1,038	
2	新株予約権付 社債		20,000		17,700		17,700	
3	長期借入金	※ 1	42,341		38,493		37,248	
4	退職給付引当金		7,668		7,515		7,634	
5	役員退職慰労 引当金		1,799		1,881		1,912	
6	その他の引当金		—		201		—	
7	その他		5,059		9,268		8,096	
	固定負債合計		77,488	26.5	75,681	24.3	73,630	24.0
負債合計			204,048	69.8	212,452	68.1	207,956	67.9
(少数株主持分)								
少数株主持分			8,193	2.8	—	—	7,516	2.4
(資本の部)								
I 資本金								
			15,513	5.3	—	—	16,663	5.4
II 資本剰余金								
			12,024	4.1	—	—	15,144	4.9
III 利益剰余金								
			53,783	18.4	—	—	58,829	19.2
IV 土地再評価差額金								
			△4,636	△1.6	—	—	△4,638	△1.5
V その他有価証券 評価差額金								
			3,699	1.3	—	—	5,623	1.9
VI 為替換算調整勘定								
			△207	△0.0	—	—	△407	△0.1
VII 自己株式								
			△239	△0.1	—	—	△322	△0.1
資本合計			79,937	27.4	—	—	90,893	29.7
負債、少数株主 持分及び資本 合計			292,179	100.0	—	—	306,366	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	16,663	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	16,419	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	61,317	—	—	—
4 自己株式		—	—	△93	—	—	—
株主資本合計		—	—	94,308	30.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	5,581	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	29	—	—	—
3 土地再評価 差額金		—	—	△8,640	—	—	—
4 為替換算調整 勘定		—	—	△19	—	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	△3,049	△1.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	8,354	2.7	—	—
純資産合計		—	—	99,613	31.9	—	—
負債純資産 合計		—	—	312,066	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			170,807	100.0		196,789	100.0		376,306	100.0	
II 売上原価			127,919	74.9		150,085	76.3		284,517	75.6	
売上総利益			42,888	25.1		46,703	23.7		91,788	24.4	
III 販売費及び 一般管理費	※1		34,634	20.3		37,308	18.9		71,375	19.0	
営業利益			8,253	4.8		9,395	4.8		20,412	5.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			20			35			47		
2 受取配当金			226			286			303		
3 施設賃貸料			209			213			419		
4 持分法による 投資利益			637			1,232			1,498		
5 その他			681	1.1		579	1.2		1,688	1.1	
V 営業外費用											
1 支払利息			527			510			1,044		
2 その他			464	0.6		746	0.7		1,454	0.7	
経常利益			9,037	5.3		10,486	5.3		21,871	5.8	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		45			17			122		
2 投資有価証券 売却益			22			114			348		
3 出資金売却益			—	0.1		872	0.5		—	0.1	
VII 特別損失											
1 固定資産売却損 及び廃棄損	※3		263			282			673		
2 減損損失	※4		1,110			441			1,247		
3 投資有価証券等 売却損	※5		—			—			14		
4 投資有価証券等 評価損	※6		39			217			94		
5 特別退職金	※7		1			29			16		
6 たな卸資産処分 損			204			—			204		
7 貸倒損失			200			—			200		
8 関係会社事業 損失	※8		—			1,151			—		
9 その他			33	1.1		99	1.1		665	0.8	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			7,251	4.3		9,268	4.7		19,225	5.1	
法人税、住民税 及び事業税			3,330			4,489			6,655		
法人税等調整額			△87	3,243	1.9	△369	4,120	2.1	1,816	8,471	2.2
少数株主利益			465	0.3		461	0.2		1,105	0.3	
中間(当期) 純利益			3,542	2.1		4,687	2.4		9,647	2.6	

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			12,023		12,023
II					
1		—		1,927	
2		—		1,150	
3		0	0	43	3,120
III			—		—
IV			12,024		15,144
(利益剰余金の部)					
I			52,184		52,184
II					
1		3,542	3,542	9,647	9,647
III					
1		65		65	
2		86		86	
3		1,210		2,269	
4		124		124	
5		455	1,943	455	3,002
IV			53,783		58,829

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	16,663	15,144	58,829	△322	90,315
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による変動額		1,263		344	1,607
利益処分による利益の配当			△1,620		△1,620
利益処分による役員賞与			△150		△150
中間純利益			4,687		4,687
連結子会社増加による減少高			△428		△428
自己株式の取得				△138	△138
自己株式の処分		11		23	35
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	1,275	2,488	228	3,992
平成18年9月30日残高(百万円)	16,663	16,419	61,317	△93	94,308

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,623	—	△4,638	△407	577	7,516	98,410
中間連結会計期間中の変動額							
株式交換による変動額							1,607
利益処分による利益の配当							△1,620
利益処分による役員賞与							△150
中間純利益							4,687
連結子会社増加による減少高							△428
自己株式の取得							△138
自己株式の処分							35
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△42	29	△4,002	388	△3,626	837	△2,789
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△42	29	△4,002	388	△3,626	837	1,203
平成18年9月30日残高(百万円)	5,581	29	△8,640	△19	△3,049	8,354	99,613

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		7,251	9,268	19,225
2 減価償却費		6,310	6,210	13,266
3 減損損失		1,110	441	1,247
4 連結調整勘定償却額		204	—	507
5 のれん償却額		—	748	—
6 貸倒引当金の増減額		△60	419	△601
7 退職給付引当金の増減額		△72	△215	△214
8 受取利息及び受取配当金		△246	△322	△350
9 支払利息		527	510	1,044
10 持分法による投資損益		△637	△1,232	△1,498
11 固定資産売却益		△45	△17	△122
12 固定資産売却損及び廃棄損		263	282	673
13 投資有価証券売却益		△22	△114	△348
14 投資有価証券等売却損		—	—	14
15 投資有価証券等評価損		39	719	94
16 出資金売却益		—	△872	—
17 売上債権の増減額		214	△425	△5,955
18 たな卸資産の増減額		△1,949	△2,266	3,261
19 仕入債務の増減額		711	9,225	932
20 役員賞与の支払		△136	△159	△136
21 その他		1,783	△1,185	1,120
小計		15,246	21,012	32,160
22 利息及び配当金の受取額		332	750	439
23 利息の支払額		△516	△489	△1,049
24 法人税等の支払額		△4,734	△3,875	△8,039
営業活動による キャッシュ・フロー		10,327	17,397	23,511
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△11,234	△9,431	△21,124
2 有形固定資産 の売却による収入		1,470	387	3,217
3 無形固定資産 の取得による支出		△500	△900	△1,380
4 投資有価証券 の取得による支出		△884	△497	△1,522
5 投資有価証券 の売却による収入		247	406	559
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		△933	—	△1,279
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		—	646	—
8 出資金の売却による収入		—	895	—
9 貸付けによる支出		△1,541	△0	△1,814
10 貸付金の回収による収入		50	33	137
11 その他		168	19	1,303
投資活動による キャッシュ・フロー		△13,158	△8,441	△21,903

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		8,008	△3,591	9,900
2 長期借入れによる収入		7,384	7,890	12,446
3 長期借入金の 返済による支出		△10,252	△10,411	△18,152
4 社債の発行による収入		100	—	100
5 社債の償還による支出		△140	△199	△1,119
6 自己株式の売却による収入		1	35	182
7 自己株式の取得による支出		△39	△138	△123
8 少数株主からの 払込みによる収入		—	441	—
9 配当金の支払額		△1,210	△1,620	△2,269
10 少数株主への 配当金の支払額		△243	△184	△308
財務活動による キャッシュ・フロー		3,609	△7,779	655
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		21	△0	39
V 現金及び現金同等物 の増減額		799	1,176	2,303
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		10,356	12,876	10,356
VII 合併による現金 及び現金同等物の増加額		88	—	88
VIII 連結子会社増加による現金 及び現金同等物の増加額		126	140	126
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	11,372	14,192	12,876

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 61社</p> <p>主要な連結子会社は、タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)であります。</p> <p>九州エー・ダブリュー・アイ・メディカル(株)、エア・ウォーター大和酸器(株)については重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>従来持分法適用会社であった川重防災工業(株)は株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、川重防災工業(株)についてはみなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 60社</p> <p>主要な連結子会社は、タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)であります。</p> <p>(株)シティエナジー、(株)カスタムについては重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>エア・ウォーター・ケミカル(株)、エア・ウォーター・ベルパール(株)については、当中間連結会計期間において当社と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATIONについては、当中間連結会計期間において保有株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 61社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>九州エー・ダブリュー・アイ・メディカル(株)、エア・ウォーター大和酸器(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>従来、持分法適用会社であった川重防災工業(株)は株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>サンケミカル(株)、西村器械(株)については株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>エア・ウォーター・エンジニアリング(株)については、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>新平野炭酸瓦斯(株)については、当連結会計年度において連結子会社(株)ダイオーと合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、㈱帯廣菱雄であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 持分法適用の非連結子会社は、エア・ウォーター工業㈱であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素㈱、㈱クリオ・エア、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱、㈱シーケムであります。 ティーエムジー㈱については、平成17年6月21日開催の株主総会において解散することが決議され、現在清算会社となり重要性が低下しているため、当中間連結会計期間より持分法適用会社から除いております。 キネティックスジャパン㈱については、当中間連結会計期間において保有株式を全て売却したため、持分法適用会社から除いております。 川重防災工業㈱については、株式の取得により子会社となったため、持分法適用会社から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、㈱帯廣菱雄であります。 主要な関連会社は、㈱ガスネットであります。 持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素㈱、㈱クリオ・エア、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱、㈱シーケムであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素㈱、㈱クリオ・エア、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱、㈱シーケムであります。 ティーエムジー㈱については、平成17年6月21日開催の株主総会において解散することが決議され、現在清算会社となり重要性が低下しているため、当連結会計年度より持分法適用会社から除いております。 キネティックスジャパン㈱については、当連結会計年度において保有株式を全て売却したため、持分法適用会社から除いております。 川重防災工業㈱については、株式の追加取得により子会社となったため、持分法適用会社から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、㈱帯廣菱雄であります。 主要な関連会社は、㈱ガスネットであります。 持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、タイヨー運輸(株)、大連タテホ化学有限公司の中間決算日は6月末日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 主として中間連結会計期間末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ ―― たな卸資産 主として総平均法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産 主として以下の方法によっております。 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 ・無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司、(株)シティエナジーの中間決算日は6月末日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 主として中間連結会計期間末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産 主として以下の方法によっております。 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 同左 その他の有形固定資産 同左 ・無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 ただし、タイヨー運輸(株)は、決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。したがって、当連結会計年度における会計期間は、平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 主として連結会計年度末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 デリバティブ ―― たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・有形固定資産 主として以下の方法によっております。 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 法人税法の規定による定額法 その他の有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ・無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ・役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額(役員退任年金の当中間連結会計期間末要支給相当額を含む。)を計上しております。 <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・退職給付引当金 同左 ・役員退職慰労引当金 同左 <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。 <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、振当処理の 要件を満たしている為替予 約につきましては振当処理 を行うこととしておしま す。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 輸入取引 金利 スワップ 長期借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社 においては、取組方針とし て為替及び金利変動等のリ スクを回避するためにの み、為替予約・スワップ取 引等を利用することとして おります。利用に際して は、社内規程等に基づき、 為替予約・スワップ取引等 を行い為替変動リスク及び 金利変動リスクをヘッジし ております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一で あり、ヘッジ開始時及びそ の後も継続して、相場変動 等を相殺するものと見込ま れるため、ヘッジの有効性 の判定は省略しておしま す。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっておしま す。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少のリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につ いて僅少のリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,110百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は91,229百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,247百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
——	(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	——

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
——	(中間連結貸借対照表関係) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間末において無形固定資産として一括掲記しておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間末11,592百万円)及び「営業権」(前中間連結会計期間末1,321百万円)は、当中間連結会計期間末から「のれん」として区分掲記しております。
——	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しております。なお、前中間連結会計期間において、「営業権償却額」は「減価償却費」に394百万円含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																				
※1	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>967百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>662百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,044百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,732百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,099百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,421百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,816百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td> <td>6,600百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,046百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	967百万円	機械装置及び運搬具	662百万円	土地	2,044百万円	その他(有形固定資産)	58百万円	計	3,732百万円	現金及び預金	205百万円	建物及び構築物	3,099百万円	土地	2,421百万円	投資有価証券	0百万円	無形固定資産	41百万円	その他(投資その他の資産)	49百万円	計	5,816百万円	支払手形及び買掛金	350百万円	短期借入金	95百万円	長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,600百万円	計	7,046百万円	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,394百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,064百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,815百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,223百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,866百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,339百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td> <td>6,585百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,420百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,394百万円	機械装置及び運搬具	1,309百万円	土地	3,064百万円	その他(有形固定資産)	47百万円	計	5,815百万円	現金及び預金	105百万円	建物及び構築物	3,223百万円	機械装置及び運搬具	51百万円	土地	2,866百万円	投資有価証券	0百万円	その他(無形固定資産)	41百万円	その他(投資その他の資産)	49百万円	計	6,339百万円	支払手形及び買掛金	596百万円	短期借入金	239百万円	長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,585百万円	計	7,420百万円	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,064百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,799百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,299百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,349百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td> <td>7,184百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,650百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,377百万円	機械装置及び運搬具	1,307百万円	土地	3,064百万円	その他(有形固定資産)	49百万円	計	5,799百万円	現金及び預金	105百万円	建物及び構築物	3,299百万円	機械装置及び運搬具	56百万円	土地	2,794百万円	投資有価証券	0百万円	無形固定資産	43百万円	その他(投資その他の資産)	49百万円	計	6,349百万円	支払手形及び買掛金	1,227百万円	短期借入金	239百万円	長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	7,184百万円	計	8,650百万円
建物及び構築物	967百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	662百万円																																																																																																						
土地	2,044百万円																																																																																																						
その他(有形固定資産)	58百万円																																																																																																						
計	3,732百万円																																																																																																						
現金及び預金	205百万円																																																																																																						
建物及び構築物	3,099百万円																																																																																																						
土地	2,421百万円																																																																																																						
投資有価証券	0百万円																																																																																																						
無形固定資産	41百万円																																																																																																						
その他(投資その他の資産)	49百万円																																																																																																						
計	5,816百万円																																																																																																						
支払手形及び買掛金	350百万円																																																																																																						
短期借入金	95百万円																																																																																																						
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,600百万円																																																																																																						
計	7,046百万円																																																																																																						
建物及び構築物	1,394百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,309百万円																																																																																																						
土地	3,064百万円																																																																																																						
その他(有形固定資産)	47百万円																																																																																																						
計	5,815百万円																																																																																																						
現金及び預金	105百万円																																																																																																						
建物及び構築物	3,223百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	51百万円																																																																																																						
土地	2,866百万円																																																																																																						
投資有価証券	0百万円																																																																																																						
その他(無形固定資産)	41百万円																																																																																																						
その他(投資その他の資産)	49百万円																																																																																																						
計	6,339百万円																																																																																																						
支払手形及び買掛金	596百万円																																																																																																						
短期借入金	239百万円																																																																																																						
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	6,585百万円																																																																																																						
計	7,420百万円																																																																																																						
建物及び構築物	1,377百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,307百万円																																																																																																						
土地	3,064百万円																																																																																																						
その他(有形固定資産)	49百万円																																																																																																						
計	5,799百万円																																																																																																						
現金及び預金	105百万円																																																																																																						
建物及び構築物	3,299百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	56百万円																																																																																																						
土地	2,794百万円																																																																																																						
投資有価証券	0百万円																																																																																																						
無形固定資産	43百万円																																																																																																						
その他(投資その他の資産)	49百万円																																																																																																						
計	6,349百万円																																																																																																						
支払手形及び買掛金	1,227百万円																																																																																																						
短期借入金	239百万円																																																																																																						
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	7,184百万円																																																																																																						
計	8,650百万円																																																																																																						
※2	有形固定資産の減価償却累計額は134,167百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は140,743百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は139,815百万円であります。																																																																																																				
※3	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に3,596百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に1,962百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に1,861百万円含まれております。																																																																																																				
4	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道工業ガス(株)</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>共英リサイクル(株)</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉エヌディーガスセンター(株)</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)クリオ・エア</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,336百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形住宅融資)	858百万円	北海道工業ガス(株)	171百万円	共英リサイクル(株)	84百万円	千葉エヌディーガスセンター(株)	67百万円	(株)クリオ・エア	154百万円	他4社		計	1,336百万円	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道工業ガス(株)</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>共英リサイクル(株)</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉エヌディーガスセンター(株)</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>他6社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,137百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形住宅融資)	723百万円	北海道工業ガス(株)	171百万円	共英リサイクル(株)	73百万円	千葉エヌディーガスセンター(株)	168百万円	他6社		計	1,137百万円	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>793百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道工業ガス(株)</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>共英リサイクル(株)</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉エヌディーガスセンター(株)</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>室蘭共同発電(株)</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,203百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形住宅融資)	793百万円	北海道工業ガス(株)	171百万円	共英リサイクル(株)	79百万円	千葉エヌディーガスセンター(株)	60百万円	室蘭共同発電(株)	98百万円	他4社		計	1,203百万円																																																												
従業員(財形住宅融資)	858百万円																																																																																																						
北海道工業ガス(株)	171百万円																																																																																																						
共英リサイクル(株)	84百万円																																																																																																						
千葉エヌディーガスセンター(株)	67百万円																																																																																																						
(株)クリオ・エア	154百万円																																																																																																						
他4社																																																																																																							
計	1,336百万円																																																																																																						
従業員(財形住宅融資)	723百万円																																																																																																						
北海道工業ガス(株)	171百万円																																																																																																						
共英リサイクル(株)	73百万円																																																																																																						
千葉エヌディーガスセンター(株)	168百万円																																																																																																						
他6社																																																																																																							
計	1,137百万円																																																																																																						
従業員(財形住宅融資)	793百万円																																																																																																						
北海道工業ガス(株)	171百万円																																																																																																						
共英リサイクル(株)	79百万円																																																																																																						
千葉エヌディーガスセンター(株)	60百万円																																																																																																						
室蘭共同発電(株)	98百万円																																																																																																						
他4社																																																																																																							
計	1,203百万円																																																																																																						

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
5	受取手形割引高は、266百万円であります。	受取手形割引高は、265百万円であります。	受取手形割引高は、497百万円であります。
6	受取手形裏書譲渡高は、88百万円であります。	受取手形裏書譲渡高は、9百万円であります。	受取手形裏書譲渡高は、30百万円であります。
※7	————	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,382百万円 支払手形 2,908百万円 設備関係 支払手形 209百万円 (流動負債の「その他」)</p>	————

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与 12,426百万円 退職給付費用 887百万円 役員退職慰労引当金繰入額 114百万円 運賃荷造費 4,312百万円 減価償却費 4,128百万円 賃借料 1,969百万円	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与 13,904百万円 退職給付費用 868百万円 役員退職慰労引当金繰入額 92百万円 運賃荷造費 4,130百万円 減価償却費 3,879百万円 賃借料 2,080百万円	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与 25,471百万円 退職給付費用 1,844百万円 役員退職慰労引当金繰入額 180百万円 運賃荷造費 8,647百万円 減価償却費 8,456百万円 賃借料 3,846百万円 貸倒引当金繰入額 29百万円
※2	このうち主なるものは、機械装置及び運搬具の売却益35百万円及び土地の売却益3百万円であります。	このうち主なるものは、機械装置及び運搬具の売却益14百万円であります。	このうち主なるものは、機械装置及び運搬具の売却益107百万円及び土地の売却益3百万円であります。
※3	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 1百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 101百万円 機械装置及び運搬具 78百万円 廃棄費用ほか 79百万円	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 その他 3百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 34百万円 機械装置及び運搬具 74百万円 その他 21百万円 廃棄費用ほか 131百万円	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 22百万円 その他 1百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 116百万円 機械装置及び運搬具 247百万円 その他 28百万円 廃棄費用ほか 256百万円

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
※4	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活関連事業(住設事業)用資産</td> <td>リース資産 他</td> <td>茨城県水戸市他</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 他</td> <td>北九州市若松区他</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利用計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>生活関連事業(住設事業)用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については地価の下落により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,110百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産 他	茨城県水戸市他	989	遊休資産	土地 他	北九州市若松区他	121	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大阪市鶴見区他</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 他</td> <td>山形県山形市他</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(441百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	大阪市鶴見区他	338	遊休資産	建物 他	山形県山形市他	103	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活関連事業(住設事業)用資産</td> <td>リース資産 他</td> <td>茨城県水戸市他</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>和歌山県和歌山市</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 他</td> <td>北九州市若松区他</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>生活関連事業(住設事業)用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については、リース資産は、設備の操業が休止し、かつ、将来の使用が見込まれない資産について、また、土地は、地価の下落により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>リース資産については未経過リース料残高を、土地については個々の帳簿価額を、それぞれ回収可能価額まで減額し、減損損失(1,247百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、リース資産についてはゼロとして、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産 他	茨城県水戸市他	1,014	遊休資産	リース資産	和歌山県和歌山市	111	遊休資産	土地 他	北九州市若松区他	121
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産 他	茨城県水戸市他	989																																								
遊休資産	土地 他	北九州市若松区他	121																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
遊休資産	土地	大阪市鶴見区他	338																																								
遊休資産	建物 他	山形県山形市他	103																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産 他	茨城県水戸市他	1,014																																								
遊休資産	リース資産	和歌山県和歌山市	111																																								
遊休資産	土地 他	北九州市若松区他	121																																								

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※5			投資有価証券等売却損は、株式に係る売却損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却損 14百万円
※6	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 17百万円 ゴルフ会員権評価損 21百万円 (貸倒引当金繰入額21百万円を含む。)	投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 136百万円 ゴルフ会員権評価損 80百万円 (貸倒引当金繰入額62百万円を含む。)	投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 71百万円 ゴルフ会員権評価損 22百万円 (貸倒引当金繰入額21百万円を含む。)
※7	主としてライフプラン支援制度等の適用を受け、転籍した従業員の割増退職金であります。	同左	同左
※8		関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。 関係会社株式評価損 501百万円 貸倒引当金繰入額 447百万円 その他の引当金繰入額 201百万円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	162,524,257	949,300	—	163,473,557

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換の実施に伴う新株発行による増加 949,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	465,719	123,019	481,417	107,321

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 123,019株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 31,417株

株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 450,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,620	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,470	9	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 12,936百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,563百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 11,372百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 14,287百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 456百万円 <hr/> 流動資産の「その他」のうちフリーファイナンスシャルファンド 361百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,192百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 12,989百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 474百万円 <hr/> 流動資産の「有価証券」のうちフリーファイナンスシャルファンド 361百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 12,876百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,809</td> <td>8,532</td> <td>134</td> <td>27,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,997</td> <td>1,882</td> <td>829</td> <td>5,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,807</td> <td>10,414</td> <td>964</td> <td>32,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,677百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,762百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,439百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 964百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,692百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,268百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>964百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	35,809	8,532	134	27,142	その他	7,997	1,882	829	5,285	合計	43,807	10,414	964	32,428	1年内	4,677百万円	1年超	29,762百万円	合計	34,439百万円	支払リース料	2,692百万円	リース資産減損勘定の取崩額	100百万円	減価償却費相当額	2,268百万円	支払利息相当額	452百万円	減損損失	964百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,714</td> <td>11,266</td> <td>240</td> <td>26,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,708</td> <td>2,437</td> <td>853</td> <td>5,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,422</td> <td>13,703</td> <td>1,094</td> <td>31,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,275百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 962百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,948百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,412百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	37,714	11,266	240	26,206	その他	8,708	2,437	853	5,416	合計	46,422	13,703	1,094	31,623	1年内	5,147百万円	1年超	29,128百万円	合計	34,275百万円	支払リース料	2,948百万円	リース資産減損勘定の取崩額	71百万円	減価償却費相当額	2,412百万円	支払利息相当額	515百万円	減損損失	100百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,634</td> <td>9,615</td> <td>240</td> <td>26,778</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,238</td> <td>2,058</td> <td>853</td> <td>5,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,873</td> <td>11,674</td> <td>1,094</td> <td>32,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,023百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,744百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,768百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,034百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,377百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,511百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>975百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,099百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	36,634	9,615	240	26,778	その他	8,238	2,058	853	5,325	合計	44,873	11,674	1,094	32,104	1年内	5,023百万円	1年超	29,744百万円	合計	34,768百万円	支払リース料	5,377百万円	リース資産減損勘定の取崩額	65百万円	減価償却費相当額	4,511百万円	支払利息相当額	975百万円	減損損失	1,099百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
機械装置及び運搬具	35,809	8,532	134	27,142																																																																																																										
その他	7,997	1,882	829	5,285																																																																																																										
合計	43,807	10,414	964	32,428																																																																																																										
1年内	4,677百万円																																																																																																													
1年超	29,762百万円																																																																																																													
合計	34,439百万円																																																																																																													
支払リース料	2,692百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	100百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,268百万円																																																																																																													
支払利息相当額	452百万円																																																																																																													
減損損失	964百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
機械装置及び運搬具	37,714	11,266	240	26,206																																																																																																										
その他	8,708	2,437	853	5,416																																																																																																										
合計	46,422	13,703	1,094	31,623																																																																																																										
1年内	5,147百万円																																																																																																													
1年超	29,128百万円																																																																																																													
合計	34,275百万円																																																																																																													
支払リース料	2,948百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	71百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,412百万円																																																																																																													
支払利息相当額	515百万円																																																																																																													
減損損失	100百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
機械装置及び運搬具	36,634	9,615	240	26,778																																																																																																										
その他	8,238	2,058	853	5,325																																																																																																										
合計	44,873	11,674	1,094	32,104																																																																																																										
1年内	5,023百万円																																																																																																													
1年超	29,744百万円																																																																																																													
合計	34,768百万円																																																																																																													
支払リース料	5,377百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	65百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	4,511百万円																																																																																																													
支払利息相当額	975百万円																																																																																																													
減損損失	1,099百万円																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">978</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">614</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,727</td> <td style="text-align: center;">1,098</td> <td style="text-align: center;">629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,705</td> <td style="text-align: center;">1,461</td> <td style="text-align: center;">1,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,471百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は430百万円(うち1年内は62百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,450百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	978	363	614	その他	1,727	1,098	629	合計	2,705	1,461	1,243	1年内	553百万円	1年超	1,471百万円	合計	2,024百万円	受取リース料	272百万円	減価償却費	190百万円	未経過リース料		1年内	300百万円	1年超	2,150百万円	合計	2,450百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,203</td> <td style="text-align: center;">457</td> <td style="text-align: center;">745</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,433</td> <td style="text-align: center;">900</td> <td style="text-align: center;">532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,637</td> <td style="text-align: center;">1,358</td> <td style="text-align: center;">1,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,092百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は550百万円(うち1年内は93百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,622百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,939百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,203	457	745	その他	1,433	900	532	合計	2,637	1,358	1,278	1年内	561百万円	1年超	1,530百万円	合計	2,092百万円	受取リース料	271百万円	減価償却費	188百万円	未経過リース料		1年内	316百万円	1年超	2,622百万円	合計	2,939百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,142</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">710</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,806</td> <td style="text-align: center;">1,182</td> <td style="text-align: center;">623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,948</td> <td style="text-align: center;">1,615</td> <td style="text-align: center;">1,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,056百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は398百万円(うち1年内は60百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,722百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,142	432	710	その他	1,806	1,182	623	合計	2,948	1,615	1,333	1年内	561百万円	1年超	1,494百万円	合計	2,056百万円	受取リース料	545百万円	減価償却費	377百万円	未経過リース料		1年内	223百万円	1年超	2,499百万円	合計	2,722百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	978	363	614																																																																																																					
その他	1,727	1,098	629																																																																																																					
合計	2,705	1,461	1,243																																																																																																					
1年内	553百万円																																																																																																							
1年超	1,471百万円																																																																																																							
合計	2,024百万円																																																																																																							
受取リース料	272百万円																																																																																																							
減価償却費	190百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	300百万円																																																																																																							
1年超	2,150百万円																																																																																																							
合計	2,450百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	1,203	457	745																																																																																																					
その他	1,433	900	532																																																																																																					
合計	2,637	1,358	1,278																																																																																																					
1年内	561百万円																																																																																																							
1年超	1,530百万円																																																																																																							
合計	2,092百万円																																																																																																							
受取リース料	271百万円																																																																																																							
減価償却費	188百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	316百万円																																																																																																							
1年超	2,622百万円																																																																																																							
合計	2,939百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	1,142	432	710																																																																																																					
その他	1,806	1,182	623																																																																																																					
合計	2,948	1,615	1,333																																																																																																					
1年内	561百万円																																																																																																							
1年超	1,494百万円																																																																																																							
合計	2,056百万円																																																																																																							
受取リース料	545百万円																																																																																																							
減価償却費	377百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	223百万円																																																																																																							
1年超	2,499百万円																																																																																																							
合計	2,722百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,526	13,403	6,877
計	6,526	13,403	6,877

3 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 6,653百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 3,604百万円

その他 261百万円

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,463	16,541	10,077
計	6,463	16,541	10,077

3 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 8,022百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 3,636百万円

その他 372百万円

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,256	16,458	10,201
計	6,256	16,458	10,201

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 8,038百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 3,982百万円

その他 371百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,823	15,863	17,691	14,537	31,458	10,433	170,807	—	170,807
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,940	66	195	514	608	6,153	10,479	(10,479)	—
計	83,763	15,929	17,886	15,051	32,067	16,587	181,286	(10,479)	170,807
営業費用	77,328	15,460	17,583	15,305	31,066	16,289	173,033	(10,479)	162,553
営業利益又は営業損失(△)	6,435	469	303	△253	1,000	298	8,253	(—)	8,253

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガ ス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・ 装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連 品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設 備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等 の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内 物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び 介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPGガス・灯油等の石油製品、LPGガス・灯油消費機器類、厨房及びコージ ェネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴 槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸 化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)								
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,727	22,788	38,452	19,105	14,509	11,207	196,789	—	196,789
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,007	16	72	329	569	7,014	10,009	(10,009)	—
計	92,734	22,804	38,524	19,434	15,078	18,222	206,798	(10,009)	196,789
営業費用	85,828	22,589	37,298	19,090	15,118	17,478	197,403	(10,009)	187,394
営業利益又は営業損失(△)	6,906	215	1,226	343	△39	743	9,395	(—)	9,395

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPGガス・灯油等の石油製品、LPGガス・灯油消費機器類、厨房及びボイラエネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	169,171	42,591	46,732	29,398	66,213	22,198	376,306	—	376,306
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,123	77	538	1,025	1,048	12,498	21,313	(21,313)	—
計	175,295	42,669	47,270	30,424	67,262	34,697	397,619	(21,313)	376,306
営業費用	161,208	40,655	45,640	30,818	64,943	33,941	377,206	(21,313)	355,893
営業利益又は営業損失(△)	14,087	2,014	1,630	△394	2,318	755	20,412	(—)	20,412

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージエネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住設事業関連機器類ほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 528.32円	1株当たり純資産額 558.62円	1株当たり純資産額 559.94円
1株当たり中間純利益 23.41円	1株当たり中間純利益 28.85円	1株当たり当期純利益 61.93円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 20.38円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 25.71円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 54.17円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	99,613	—
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	8,354	—
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(8,354)	(—)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(百万円)	—	91,259	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	163,473	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	107	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(千株)	—	163,366	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,542	4,687	9,647
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	150
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(150)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	3,542	4,687	9,496
普通株式の期中平均株式数 (千株)	151,329	162,466	153,357
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	22,471	19,887	21,950
(うち新株予約権)(千株)	(22,471)	(19,887)	(21,950)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—	—

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(共通支配下の取引等関係)

I. 当社によるエア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式会社の
吸収合併

1. 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後
企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社（当社）	下記事業及び関連製品の製造・販売 産業ガス（鉄鋼、化学及びエレクトロニクス向け）、 ケミカル、医療（医療用ガス、医療機器、医療福祉 サービス）、エネルギー（LPG、LNG供給）、生 活（食品）、物流関連 等

② 被結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター・ケミカル株式会社	コークス炉精製ガス、基礎化学品の製造・販売
エア・ウォーター・ベルパール株式会社	機能性高分子フェノール樹脂、ニューカーボン、P SA等の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社によるエア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式会社の
吸収合併

(3) 結合後企業の名称

当社を存続会社、エア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式
会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は、エア・ウォーター株式会社でありま
す。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ケミカル関連事業の一体的な経営体制を確立し、経営資源の結集と共有化並びに迅速かつ効率的
な事業展開を推進するために、平成18年4月1日を合併日とし、提出会社を存続会社とする吸収合
併方式によっております。

なお、合併に際しては、新株式の発行も合併交付金の支払もしておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理

(1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしま
した。

II. 当社が完全親会社となりエア・ウォーター・エモト株式会社が完全子会社となる株式交換

1. 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社 (当社)	下記事業及び関連製品の製造・販売 産業ガス(鉄鋼、化学及びエレクトロニクス向け)、 ケミカル、医療(医療用ガス、医療機器、医療福祉 サービス)、エネルギー(LPG、LNG供給)、生 活(食品)、物流関連 等

② 被結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター・エモト株式会社	ユニットバス販売、給排水工事

(2) 企業結合の法的形式

当社がエア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

当社を完全親会社とし、エア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

なお、株式交換後の完全子会社の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

住設事業の再構築を迅速かつ機動的に実施するための体制を構築し、企業価値の最大化を実現するために、平成18年8月10日に株式交換を実施いたしました。

なお、エア・ウォーター・エモト株式会社は、平成18年8月4日にJASDAQ市場上場を廃止となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	1,607百万円
取得に直接要した支出額	42百万円
取得原価	1,651百万円

(2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株：エア・ウォーター・エモト株式会社 0.1株

② 交換比率の算定方法

第三者機関である日興コーディアル証券株式会社が、当社及びエア・ウォーター・エモト株式会社について市場株価方式及びDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）方式による評価を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

1,399,300株（新株発行949,300株、自己株式450,000株） 1,651百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額

償却総額 330百万円

② 発生原因

追加取得したエア・ウォーター・エモト株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は平成17年10月20日開催の取締役会決議に基づき、タテホ化学工業株式会社との間で、当社が完全親会社となり、タテホ化学工業株式会社が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の目的 完全子会社化により中長期的な視点に立った事業経営、最適投資、幅広い研究開発活動が可能となり、エア・ウォーターグループのケミカル事業の成長に更に貢献し、より重要な位置を占めることを目的としております。</p> <p>2. 株式交換契約の概要 ・株式交換の内容 当社はタテホ化学工業株式会社と株式交換を行います。 ・株式交換の日程 株式交換契約書 承認株主総会 平成17年12月21日 (予定) 株式交換の日 平成18年2月1日 (予定) ・株式割当比率 タテホ化学工業株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.5株を割当交付いたします。 ・株式交換により発行する新株式数 当社は株式交換に際し、新たに普通株式8,239,047株を発行し、タテホ化学工業株式会社の株主(当社所有分を除きます。)に割当交付いたします。</p> <p>3. タテホ化学工業株式会社の概要 ・代表者 代表取締役会長 伊藤 孝史 ・資本金 2,255百万円 (平成17年3月31日現在) ・住所 兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地 ・主な事業内容 マグネシア関連、セラミック関連等の製品の製造及び販売 ・売上高及び当期純利益 (平成17年3月期) 売上高 5,533百万円 当期純利益 625百万円</p>	<p>—————</p>	<p>(1) 株式交換契約書締結 当社は平成18年5月17日開催の取締役会決議に基づき、エア・ウォーター・エモト株式会社との間で、当社が完全親会社となり、エア・ウォーター・エモト株式会社が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。 株式交換契約に関する事項の概要は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) バス事業の共同推進についての基本合意 当社と、松下電工株式会社(大阪府門真市)は、バス事業について両社で共同推進していくことについて平成18年5月17日に基本合意いたしました。 その内容は、松下電工株式会社の100%出資子会社である松下電工バス&ライフ株式会社(大阪府門真市)に、エア・ウォーターグループで住設関連事業を手がけるエア・ウォーター・エモト株式会社の株式80%とエア・ウォーター化成株式会社の全株式を、2006年10月1日付で譲渡し、当社と松下電工株式会社の持つバス事業を融合させることで、製造および販売体制の一層の整備と強化、より効率的な供給体制の構築を図るものです。譲渡金額は未定です。 また、当社はエア・ウォーター・エモト株式会社の株式のうち20%を引き続き保有し、松下電工株式会社との協業による再構築を通じて、当該事業の発展を目指してまいります。 なお、これに先立ち当社は、2006年8月10日付でエア・ウォーター・エモト株式会社を株式交換にて完全子会社化します。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,532		1,738		1,864	
2 受取手形	※4	3,559		4,497		3,892	
3 売掛金		37,429		47,745		43,842	
4 たな卸資産		3,611		6,294		3,274	
5 短期貸付金		10,900		5,645		10,520	
6 その他		4,292		6,779		4,667	
貸倒引当金		△17		△42		△20	
流動資産合計		62,308	36.0	72,658	36.1	68,041	35.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		9,620		11,441		9,549	
(2) 機械及び装置		10,879		14,784		14,333	
(3) 土地		16,364		22,988		16,407	
(4) 建設仮勘定		1,816		2,123		1,475	
(5) その他		2,290		3,665		2,295	
有形固定資産 合計		40,971	23.6	55,003	27.4	44,061	23.2
2 無形固定資産		962	0.6	1,319	0.6	1,323	0.7
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	52,540		61,672		59,408	
(2) 長期貸付金		11,714		6,316		8,996	
(3) その他		8,373		4,470		8,751	
貸倒引当金		△3,659		△360		△387	
投資その他の 資産合計		68,968	39.8	72,098	35.9	76,769	40.3
固定資産合計		110,902	64.0	128,422	63.9	122,155	64.2
資産合計		173,211	100.0	201,080	100.0	190,196	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	5,532		6,903		4,719	
2 買掛金		22,485		35,103		26,940	
3 短期借入金		10,105		13,855		16,635	
4 未払金		1,483		1,292		2,986	
5 未払費用		2,559		3,530		2,417	
6 未払法人税等		1,735		2,076		1,163	
7 関係会社 事業損失引当金		—		2,276		2,276	
8 その他	※4	4,207		2,861		3,320	
流動負債合計			48,109 27.8		67,901 33.7		60,460 31.8
II 固定負債							
1 新株予約権付 社債		20,000		17,700		17,700	
2 長期借入金		18,999		17,493		15,821	
3 退職給付引当金		1,197		1,014		1,027	
4 役員退職慰労 引当金		1,312		1,325		1,343	
5 関係会社 事業損失引当金		—		649		—	
6 その他		3,399		6,802		6,322	
固定負債合計			44,908 25.9		44,986 22.4		42,215 22.2
負債合計			93,017 53.7		112,887 56.1		102,675 54.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			15,513 9.0		— —		16,663 8.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		12,022		—		15,099	
2 その他資本 剰余金		1		—		3	
資本剰余金合計		12,024	6.9	—	—	15,102	7.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,617		—		2,617	
2 任意積立金		20,617		—		20,617	
3 中間(当期) 未処分利益		31,105		—		32,395	
利益剰余金合計		54,340	31.4	—	—	55,630	29.2
IV 土地再評価差額金		△4,821	△2.8	—	—	△4,821	△2.5
V その他有価証券 評価差額金		3,375	1.9	—	—	5,266	2.8
VI 自己株式		△239	△0.1	—	—	△322	△0.2
資本合計			80,193 46.3		— —		87,520 46.0
負債・資本合計			173,211 100.0		— —		190,196 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	16,663	8.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	15,956	—	—	—
(2) その他資本 剰余金		—	—	421	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	16,378	8.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2,617	—	—	—
(2) その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—	—	6,214	—	—	—
配当平均 積立金		—	—	835	—	—	—
退職手当 積立金		—	—	250	—	—	—
別途積立金		—	—	13,259	—	—	—
繰越利益 剰余金		—	—	35,406	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	58,583	29.1	—	—
4 自己株式		—	—	△93	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	91,532	45.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 土地再評価 差額金		—	—	△8,824	△4.4	—	—
2 その他有価証券 評価差額金		—	—	5,470	2.8	—	—
3 繰延ヘッジ損益		—	—	14	0.0	—	—
評価・換算 差額等 合計		—	—	△3,339	△1.6	—	—
純資産合計		—	—	88,193	43.9	—	—
負債純資産 合計		—	—	201,080	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			71,342	100.0		105,679	100.0		156,871	100.0
II 売上原価			56,771	79.6		88,676	83.9		125,427	80.0
売上総利益			14,570	20.4		17,002	16.1		31,444	20.0
III 販売費及び 一般管理費			10,341	14.5		11,826	11.2		20,753	13.2
営業利益			4,228	5.9		5,175	4.9		10,690	6.8
IV 営業外収益										
1 受取利息及び 配当金		1,286			1,656			1,557		
2 その他		585	1,871	2.7	684	2,341	2.2	1,366	2,924	1.9
V 営業外費用										
1 支払利息		153			164			300		
2 その他		413	566	0.8	522	686	0.6	872	1,173	0.8
経常利益			5,533	7.8		6,830	6.5		12,441	7.9
VI 特別利益			17	0.0		1,471	1.4		18	0.0
VII 特別損失	※ ¹ / ₂		1,387	2.0		1,459	1.4		4,142	2.6
税引前中間 (当期)純利益			4,163	5.8		6,842	6.5		8,317	5.3
法人税、住民税 及び事業税		1,552			2,344			2,720		
法人税等調整額		△357	1,194	1.6	△166	2,177	2.1	279	2,999	1.9
中間(当期) 純利益			2,968	4.2		4,665	4.4		5,317	3.4
前期繰越利益			28,594			—			28,594	
土地再評価差額 金取崩額			△458			—			△458	
中間配当額			—			—			1,059	
中間(当期) 未処分利益			31,105			—			32,395	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	16,663	15,099	3	15,102	2,617	6,273	835	250	13,259	32,395	55,630	△322	87,075	
中間会計期間中の変動額														
株式交換による変動額		857	406	1,263								344	1,607	
利益処分による利益の配当										△1,620	△1,620		△1,620	
利益処分による役員賞与										△92	△92		△92	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						△58				58	—		—	
中間純利益										4,665	4,665		4,665	
自己株式の取得												△138	△138	
自己株式の処分			11	11								23	35	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	857	418	1,275	—	△58	—	—	—	3,011	2,952	228	4,456	
平成18年9月30日残高(百万円)	16,663	15,956	421	16,378	2,617	6,214	835	250	13,259	35,406	58,583	△93	91,532	

	評価・換算差額等				純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△4,821	5,266	—	445	87,520
中間会計期間中の変動額					
株式交換による変動額					1,607
利益処分による利益の配当					△1,620
利益処分による役員賞与					△92
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					4,665
自己株式の取得					△138
自己株式の処分					35
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△4,002	203	14	△3,784	△3,784
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△4,002	203	14	△3,784	672
平成18年9月30日残高(百万円)	△8,824	5,470	14	△3,339	88,193

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ——</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ ——</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 法人税法の規定による定額法</p> <p>その他の有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 関係会社事業損失引当金 ——</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額（役員退任年金の当中間会計期間末要支給相当額を含む。）を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額（役員退任年金の期末要支給相当額を含む。）を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 輸入取引 金利スワップ 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が995百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は88,178百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,106百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間5,952百万円)及び固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間会計期間6,948百万円)については、それぞれ資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																								
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、55,920百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、62,000百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、56,344百万円であります。																																								
※2	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に3,691百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に1,962百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に1,861百万円含まれております。																																								
3	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 (財形住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北海道工業ガス (株)</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">共英リサイクル (株)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">千葉エヌディー ガスセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)クリオ・エア ー</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他3社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783百万円</td> </tr> </table>	従業員 (財形住宅融資)	309百万円	北海道工業ガス (株)	171百万円	共英リサイクル (株)	84百万円	千葉エヌディー ガスセンター(株)	67百万円	(株)クリオ・エア ー	150百万円	他3社		計	783百万円	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 (財形住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北海道工業ガス (株)</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">共英リサイクル (株)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">千葉エヌディー ガスセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他4社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094百万円</td> </tr> </table>	従業員 (財形住宅融資)	704百万円	北海道工業ガス (株)	171百万円	共英リサイクル (株)	73百万円	千葉エヌディー ガスセンター(株)	145百万円	他4社		計	1,094百万円	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 (財形住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北海道工業ガス (株)</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">共英リサイクル (株)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">千葉エヌディー ガスセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">室蘭共同発電(株)</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他3社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700百万円</td> </tr> </table>	従業員 (財形住宅融資)	292百万円	北海道工業ガス (株)	171百万円	共英リサイクル (株)	79百万円	千葉エヌディー ガスセンター(株)	60百万円	室蘭共同発電(株)	96百万円	他3社		計	700百万円
従業員 (財形住宅融資)	309百万円																																										
北海道工業ガス (株)	171百万円																																										
共英リサイクル (株)	84百万円																																										
千葉エヌディー ガスセンター(株)	67百万円																																										
(株)クリオ・エア ー	150百万円																																										
他3社																																											
計	783百万円																																										
従業員 (財形住宅融資)	704百万円																																										
北海道工業ガス (株)	171百万円																																										
共英リサイクル (株)	73百万円																																										
千葉エヌディー ガスセンター(株)	145百万円																																										
他4社																																											
計	1,094百万円																																										
従業員 (財形住宅融資)	292百万円																																										
北海道工業ガス (株)	171百万円																																										
共英リサイクル (株)	79百万円																																										
千葉エヌディー ガスセンター(株)	60百万円																																										
室蘭共同発電(株)	96百万円																																										
他3社																																											
計	700百万円																																										
※4	—————	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係 支払手形 (流動負債の 「その他」)</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	受取手形	605百万円	支払手形	1,331百万円	設備関係 支払手形 (流動負債の 「その他」)	61百万円	—————																																		
受取手形	605百万円																																										
支払手形	1,331百万円																																										
設備関係 支払手形 (流動負債の 「その他」)	61百万円																																										

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
※1	特別損失の主なもの 減損損失 995百万円	——	特別損失の主なもの 関係会社事業損失2,376百万円																												
※2	減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活関連事業(住設事業)用資産</td> <td>リース資産</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北九州市若松区</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分ごとに、利用計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。生活関連事業(住設事業)用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。遊休資産については地価の下落により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(995百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産	茨城県水戸市	963	遊休資産	土地	北九州市若松区	32	——	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活関連事業(住設事業)用資産</td> <td>リース資産</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>和歌山県和歌山市</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北九州市若松区</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分ごとに、利用計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。生活関連事業(住設事業)用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。遊休資産については、リース資産は、設備の操業が休止し、かつ、将来の使用が見込まれない資産について、また、土地は、地価の下落により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。リース資産については未経過リース料残高を、土地については個々の帳簿価額を、それぞれ回収可能価額まで減額し、減損損失(1,106百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、リース資産についてはゼロとして、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産	茨城県水戸市	963	遊休資産	リース資産	和歌山県和歌山市	111	遊休資産	土地	北九州市若松区	32
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産	茨城県水戸市	963																												
遊休資産	土地	北九州市若松区	32																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産	茨城県水戸市	963																												
遊休資産	リース資産	和歌山県和歌山市	111																												
遊休資産	土地	北九州市若松区	32																												

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3	減価償却実施額 有形固定資産 1,440百万円 無形固定資産 128百万円 合計 1,568百万円	減価償却実施額 有形固定資産 1,744百万円 無形固定資産 195百万円 合計 1,939百万円	減価償却実施額 有形固定資産 2,934百万円 無形固定資産 317百万円 合計 3,251百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	465,719	123,019	481,417	107,321

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 123,019株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 31,417株

株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 450,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	19,406	4,316	—	15,090	機械及び装置	27,126	8,287	111	18,727	機械及び装置	19,306	4,548	111	14,647
車両及び運搬具	69	25	—	44	車両及び運搬具	80	33	—	47	車両及び運搬具	81	31	—	50
工具器具及び備品	3,752	1,191	—	2,561	工具器具及び備品	4,020	1,596	—	2,424	工具器具及び備品	3,934	1,416	—	2,517
合計	23,229	5,533	—	17,695	合計	31,228	9,917	111	21,199	合計	23,323	5,996	111	17,215
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,591百万円 1年超 16,657百万円 合計 19,249百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 963百万円					② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,618百万円 1年超 19,270百万円 合計 22,888百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 944百万円					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,654百万円 1年超 16,214百万円 合計 18,868百万円 リース資産減損勘定期末残高 1,009百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,378百万円 リース資産減損勘定の取崩額 — 百万円 減価償却費相当額 1,169百万円 支払利息相当額 248百万円 減損損失 963百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,068百万円 リース資産減損勘定の取崩額 65百万円 減価償却費相当額 1,761百万円 支払利息相当額 306百万円 減損損失 — 百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,878百万円 リース資産減損勘定の取崩額 65百万円 減価償却費相当額 2,417百万円 支払利息相当額 481百万円 減損損失 1,074百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>998百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,184百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は1,184百万円(うち1年内は185百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	185百万円	1年超	998百万円	合計	1,184百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高は1,108百万円(うち1年内は160百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の中間期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	160百万円	1年超	947百万円	合計	1,108百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>973百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,137百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は1,137百万円(うち1年内は164百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	164百万円	1年超	973百万円	合計	1,137百万円
1年内	185百万円																			
1年超	998百万円																			
合計	1,184百万円																			
1年内	160百万円																			
1年超	947百万円																			
合計	1,108百万円																			
1年内	164百万円																			
1年超	973百万円																			
合計	1,137百万円																			
<p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>865百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,024百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。</p>	1年内	158百万円	1年超	865百万円	合計	1,024百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,129百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	159百万円	1年超	970百万円	合計	1,129百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	85百万円	1年超	854百万円	合計	940百万円
1年内	158百万円																			
1年超	865百万円																			
合計	1,024百万円																			
1年内	159百万円																			
1年超	970百万円																			
合計	1,129百万円																			
1年内	85百万円																			
1年超	854百万円																			
合計	940百万円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	9,391	14,553	5,161
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	9,391	14,553	5,161

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,108	6,564	1,455
計	5,108	6,564	1,455

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち(企業結合等関係)の項に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年10月20日開催の取締役会において、株式交換によりタテホ化学工業株式会社を完全子会社化することを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、本株式交換については、本年12月21日開催予定の臨時株主総会において承認を得た上で、平成18年2月1日を株式交換の日とする予定です。</p> <p>その概要については、「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)の項をご参照下さい。</p>	<p>—————</p>	<p>1 子会社との合併</p> <p>当社は、平成18年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日を合併期日として、当社の完全子会社であるエア・ウォーター・ケミカル株式会社と、エア・ウォーター・ベルパール株式会社を吸収合併する合併契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、本合併は商法第413条の3の規定(簡易合併)に基づき、当社の株主総会の承認を得ずに行う「簡易合併」の手続きにより実施いたします。</p> <p>2 株式交換契約書締結</p> <p>当社は、平成18年5月17日開催の取締役会決議に基づき、エア・ウォーター・エモト株式会社との間で、当社が完全親会社となり、エア・ウォーター・エモト株式会社が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約に関する事項の概要は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p> <p>3 バス事業の共同推進についての基本合意</p> <p>当社と、松下電工株式会社(大阪府門真市)は、バス事業について両社で共同推進していくことについて平成18年5月17日に基本合意いたしました。</p> <p>その概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。</p>

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、第7期中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当金の総額	1,470百万円
1株当たり中間配当金	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらないで取得される有価証券の発行)及び第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年5月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成18年5月18日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。 | 平成18年6月8日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第6期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成18年6月30日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成18年7月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年10月20日に取締役会を開催し、株式交換により会社が連結子会社であるタテホ化学工業株式会社を完全子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年10月20日に取締役会を開催し、株式交換により会社が子会社であるタテホ化学工業株式会社を完全子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。